

## 貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	714,256	流 動 負 債	403,212
現金及び預金	4,876	買 掛 金	104,569
関係会社預け金	232,549	未 払 金	18,637
受 取 手 形	173	未払法人税等	25,012
売 掛 金	329,720	未 払 費 用	201,683
仕 掛 品	77,280	前 受 金	39,112
材料及び貯蔵品	1,716	預 り 金	9,084
前 払 費 用	6,354	役員賞与引当金	5,113
未 収 入 金	1,720	固 定 負 債	359,082
繰延税金資産	59,864	リ ー ス 債 務	190,708
		退職給付引当金	141,214
固 定 資 産	518,560	長 期 未 払 金	13,360
有形固定資産	196,557	繰延税金負債	13,800
建 物	7,394	負 債 合 計	762,295
構 築 物	0	(純資産の部)	
車両運搬具	19	株 主 資 本	470,521
工具器具備品	12,278	資 本 金	100,000
リース資産	176,865	利 益 剰 余 金	370,521
無形固定資産	53,327	利 益 準 備 金	25,000
ソフトウェア	52,818	その他利益剰余金	345,521
その他の無形固定資産	508	繰越利益剰余金	345,521
投資その他の資産	268,675		
投資有価証券	295		
出 資 金	100		
長期前払費用	58,547		
前払年金費用	207,725		
その他の投資等	2,007		
		純 資 産 合 計	470,521
資 産 合 計	1,232,817	負債及び純資産合計	1,232,817

(注) 1. 記載金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,949,316
売 上 原 価		1,478,596
売 上 総 利 益		470,719
販売費及び一般管理費		401,538
営 業 利 益		69,180
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	607	
雑 収 益	515	1,123
営 業 外 費 用		
雑 損 失	116	116
経 常 利 益		70,188
特 別 利 益		-
特 別 損 失		-
税引前当期純利益		70,188
法人税、住民税及び事業税	36,037	
法人税等調整額	△8,478	27,558
当 期 純 利 益		42,629

(注) 1. 記載金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

#### (2) 棚卸資産・・・主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 214 千円それぞれ増加しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね 5 年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量による償却方法と見込販売期間(3 年以内)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

#### (3) リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

当社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支出見込額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成24年6月1日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成24年6月11日開催の定時株主総会において、在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額13,360千円を「長期未払金」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 161,200千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(関係会社預け金を除く)

短期金銭債権	305,060千円
短期金銭債務	28,285千円
3. 関係会社預け金は、新明和グループCMS余剰資金運用制度により新明和工業(株)へ資金を預託しているものであります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,670,347 千円

仕入高 109 千円

営業取引以外の取引高 76,006 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 2,000 株

2. 当事業年度末における自己株式の数

該当事項はありません。

3. (1) 配当金支払額

平成 24 年 6 月 11 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 : 普通株式

配当金の総額 : 13,290 千円

1 株当たり配当額 : 6,645 円

基準日 : 平成 24 年 3 月 31 日

効力発生日 : 平成 24 年 6 月 12 日

平成 24 年 10 月 24 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 : 普通株式

配当金の総額 : 14,300 千円

1 株当たり配当額 : 7,150 円

基準日 : 平成 24 年 9 月 30 日

効力発生日 : 平成 24 年 10 月 31 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 25 年 6 月 13 日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類 : 普通株式

配当金の総額 : 7,020 千円

配当の原資 : 利益剰余金

1 株当たり配当額 : 3,510 円

基準日 : 平成 25 年 3 月 31 日

効力発生日 : 平成 25 年 6 月 14 日

以上